

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成  
23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする  
ものです。

平成23年 2月 25日  
分任支出負担行為担当官  
関東地方整備局  
北首都国道事務所長 鹿角 豊

### 1 調達内容

#### (1) 業務件名

平成23年度北首都国道圏央道開通情報等新聞広告掲載  
業務

(電子入札対象案件)

#### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

#### (3) 履行期間

契約の翌日から平成23年6月10日まで

#### (4) 履行場所

埼玉県内

#### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該  
金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に  
1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた  
金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消  
費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者  
であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の10  
0に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2  
回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定  
しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の  
2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

#### (6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下  
「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対  
象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合  
は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (3) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 公示日までに完了した、下記に示す本件役務と同種業務の実績が1件以上あることを証明したものであること。ただし、再委託による業務については、実績として認めない。

同種業務：平成13年度から公示日までに完了した道路事業に関する新聞広告原稿の作成及び掲載を実施した業務

- (6) 本件役務の業務責任者として予定している者が、公示日までに完了した、上記（5）に示す同種業務における業務責任者としての実務経験があることを証明したものであること。
- (7) 本件役務で広告掲載予定の新聞は、  
広告掲載1回目：  
埼玉県内において埼玉新聞を含め、一般紙（朝日、毎日、読売、産経、日本経済、東京）の新聞各紙を組み合わせ、1,216,900部以上に掲載すること。  
広告掲載2回目：  
埼玉県内において埼玉新聞に掲載すること。
- (8) 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
国土交通省電子入札システム  
国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>  
〒340-0044  
埼玉県草加市花栗3-24-15  
関東地方整備局 北首都国道事務所  
経理課 契約係  
電話048-942-4042 内線258
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
  - ① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。
  - ② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、

- 送料は希望者の負担とする。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限  
平成23年3月15日 13時00分
  - (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限  
平成23年3月31日 16時00分
  - (6) 開札の日時及び場所  
平成23年4月1日 14時00分  
国土交通省 関東地方整備局  
北首都国道事務所 入札室
  - (7) なお、これらの日時までに平成23年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
  - (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
  - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。なお、(a),(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否  
要。
- (6) 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。